

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(会計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	40,397	12.8	7,658	52.8	4,426	7.2	4,549	12.3	4,686	△5.1
2025年3月期中間期	35,813	—	5,012	—	4,127	—	4,051	—	4,936	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.09	—
2025年3月期中間期	15.74	15.72

(注) 前連結会計年度において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業を、非継続事業に分類しています。これにより前中間連結会計期間について営業収益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益及び中間包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。従って、前中間連結会計期間の対前年同中間期増減率は記載していません。

(注) 希薄化後1株当たり中間利益について、詳細は添付資料「2. (7)要約中間連結財務諸表注記」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	758,918	119,384	117,659	15.5
2025年3月期	709,641	126,254	123,984	17.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.10	—	25.20	40.30
2026年3月期	—	15.30	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	15.30	30.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15.20円 特別配当 10.00円

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示していません。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー
除外 ー社 （社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	253,647,100株	2025年3月期	253,647,100株
2026年3月期中間期	2,281,914株	2025年3月期	953,104株
2026年3月期中間期	251,474,860株	2025年3月期中間期	257,432,225株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1. を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結損益計算書	8
(2) 要約中間連結包括利益計算書	9
(3) 要約中間連結財政状態計算書	10
(4) 要約中間連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 要約中間連結財務諸表注記	14
(8) 重要な後発事象	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、前連結会計年度において「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つの報告セグメントとしていました。

当中間連結会計期間より、当社グループが進めてきた事業ポートフォリオの最適化に伴い報告セグメントを刷新し、「証券事業」・「クリプトアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業(以下、「AM・WM事業」)」・「投資事業」の4つの報告セグメントに変更しました。

報告セグメントの詳細は、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約中間連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	16,073	16,443	370	2.3%増
トレーディング損益	4,276	5,335	1,059	24.8%増
金融収益	13,544	15,043	1,499	11.1%増
売上収益	15	1,177	1,162	—
その他の営業収益	1,905	2,399	495	26.0%増
営業収益	35,813	40,397	4,584	12.8%増
金融費用	4,016	4,879	862	21.5%増
売上原価	13	779	766	—
販売費及び一般管理費	27,962	30,099	2,137	7.6%増
その他の収益費用(純額)(△)	△67	1,774	1,841	—
持分法による投資利益又は損失(△)	1,258	1,244	△14	1.1%減
税引前中間利益又は損失(△)	5,012	7,658	2,646	52.8%増
法人所得税費用	880	3,232	2,351	267.0%増
継続事業からの中間利益又は損失(△)(A)	4,131	4,426	295	7.1%増
非継続事業				
非継続事業からの中間利益又は損失(△)(B)	△4	—	4	—
中間利益又は損失(△)(A) + (B)	4,127	4,426	299	7.2%増
親会社の所有者に帰属する中間利益又は損失(△)	4,051	4,549	497	12.3%増

当中間連結会計期間は、証券事業セグメント及びクリプトアセット事業セグメントでその他の受入手数料が減少したものの、AM・WM事業セグメントでその他受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が16,443百万円(前中間連結会計期間比2.3%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が増加したことにより、トレーディング損益が5,335百万円(同24.8%増)となりました。さらに、証券事業セグメントで受取利息が増加したことなどにより、金融収益が15,043百万円(同11.1%増)となりました。加えて、クリプトアセット事業セグメントでステーキング収益を計上したことなどにより、売上収益は1,177百万円(売上原価は779百万円)となりました。その結果、営業収益は40,397百万円(同12.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、主にクリプトアセット事業セグメントで増加した結果、30,099百万円(同7.6%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、主に証券事業セグメントにおいて収益が増加した結果、1,774百万円(前中間連結会計期間は67百万円の損失)となりました。

持分法による投資利益には、前中間連結会計期間において主にマネックス証券株式会社、当中間連結会計期間において主にマネックス証券株式会社及びWestfield Capital Management Company, L.P.(以下、「Westfield」)にかかるものが含まれています。

以上の結果、税引前中間利益は7,658百万円(同52.8%増)となり、継続事業からの中間利益は4,426百万円(同7.1%増)となりました。

なお、前中間連結会計期間において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社にかかる利益が非継続事業からの中間損失として表示されています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(証券事業)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	12,462	11,755	△708	5.7%減
金融収益	13,101	14,392	1,291	9.9%増
売上収益	15	2	△14	88.8%減
その他の営業収益	339	346	6	1.9%増
営業収益	25,918	26,495	576	2.2%増
金融費用	3,426	4,280	854	24.9%増
売上原価	13	1	△12	88.8%減
販売費及び一般管理費	18,103	17,734	△369	2.0%減
その他の収益費用(純額)(△)	118	1,449	1,331	—
持分法による投資利益又は損失(△)	1,285	798	△487	37.9%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前中間利益又は損失(△))	5,779	6,727	947	16.4%増

証券事業セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc. 及びマネックス証券株式会社(持分法適用会社)で構成されております。

TradeStation Securities, Inc. においてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得しています。さらに、米ドルの対円レート(期中平均)は前中間連結会計期間比で3.8%円高となったことから、業績はその影響を受けています。

当中間連結会計期間におけるDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は222,438件(前中間連結会計期間比3.9%減)となりました。先物取引手数料の減少などにより、委託手数料は米ドルベースで0.1%減少し、株式の取引量の減少などにより、その他の受入手数料は米ドルベースで4.7%減少しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは2.0%減少し、円換算後では11,755百万円(同5.7%減)となりました。また、金融収益は、顧客預り金からの金利収益は減少したものの、有価証券貸借取引の受取利息が増加したことにより米ドルベースでは14.2%増加し、円換算後では14,392百万円(同9.9%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで6.2%増加し、円換算後で26,495百万円(同2.2%増)となりました。

金融費用は4,280百万円(同24.9%増)となり、金融収支は米ドルベースで8.6%の増加、円換算後では10,113百万円(同4.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、情報料等が増加した結果、米ドルベースで1.8%増加しましたが、円換算後では17,734百万円(同2.0%減)となりました。

その他の収益費用(純額)は、保有銘柄の評価益を計上したことなどにより1,449百万円の利益(前中間連結会計期間は118百万円の利益)となりました。

持分法による投資利益は、マネックス証券株式会社にかかるもので、不正アクセスによる不正取引に対する補償費用やシステム関連費用を計上したことにより、798百万円(37.9%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前中間利益)は、6,727百万円(同16.4%増)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	848	463	△385	45.4%減
トレーディング損益	4,276	5,335	1,059	24.8%増
金融収益	15	121	106	707.8%増
売上収益	—	1,175	1,175	—
その他の営業収益	—	16	16	—
営業収益	5,139	7,110	1,971	38.4%増
金融費用	6	4	△2	33.9%減
売上原価	—	778	778	—
販売費及び一般管理費	4,624	6,684	2,061	44.6%増
その他の収益費用(純額)(△)	4	9	5	111.6%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前中間利益又は損失(△))	513	△347	△861	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にCoincheck Group N.V. 及びコインチェック株式会社で構成されています。

Coincheck Group N.V. はコインチェック株式会社の完全親会社であり、2024年12月に米国NASDAQに上場しました。コインチェック株式会社においては、日本を拠点としてビットコインをはじめとする暗号資産を取扱う販売所及び取引所の運営を主要事業としており、主に販売所の売買動向の影響を受けます。

当中間連結会計期間における取引所暗号資産売買代金は2兆16億円(前中間連結会計期間比5.2%減)、販売所暗号資産売買代金は1,562億円(同21.9%増)となりました。

こうした中、前中間連結会計期間におけるIEO関連の収益が剥落したことにより受入手数料は463百万円(同45.4%減)となり、販売所取引が増加したことによりトレーディング損益は5,335百万円(同24.8%増)となりました。また、ステーキング収益を計上したことにより、売上収益は1,175百万円となりました。以上のことから、営業収益は7,110百万円(同38.4%増)となりました。

売上原価はステーキング関連の費用で、778百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費及び専門家報酬等の増加により、6,684百万円(同44.6%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、9百万円の利益(同111.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前中間損失)は347百万円(前中間連結会計期間は513百万円のセグメント利益)となりました。

※当社の連結財務諸表において、子会社であるコインチェック株式会社の暗号資産販売所の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」だけでなく、IFRS第9号「金融資産の分類と測定」も適用されると判断し、暗号資産の販売価額と購入価額の純額を収益として計上(以下「純額表示」という。)しています。しかし、当社の子会社であるCoincheck Group N.V. 社の米国のナスダック上場申請プロセスにおいて、登録申請書類の一部であるコインチェック株式会社の財務諸表における同取引にはIFRS第15号のみが適用され、結果として両者を総額で表示(以下「総額表示」という。)する必要があるとの結論に達しております。一方、当社の連結財務諸表においては、報告主体が異なることに加え、以下の理由により引き続き純額表示を継続する方針です。当社は、純額表示はIFRSに準拠していると考えており、また、これまで純額表示で連結財務諸表を提出してきたことを踏まえると、総額表示に変更することは、却って日本の資本市場参加者を混乱させる恐れがあると考えています。従って、日本の資本市場参加者の意思決定に資する情報の提供及び有価証券報告書又は半期報告書の提出という目的においては、継続して純額表示を行うことにより、より有用な情報を提供することができると考えています。現行の会計方針は日本の会計基準(実務対応報告第38号「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」)と整合的であり、日本において連結子会社で暗号資産交換業を営んでいる他のIFRS適用企業においても純額表示が採用されています。このため、当社は、日本の資本市場においては、純額表示を継続することが同業他社との財務情報の比較可能性を確保することにつながり、日本の資本市場における財務諸表利用者にとってより有用であると考えております。なお、仮に当社が、2025年3月期における連結財務諸表においてCoincheck Group N.V. の連結財務諸表における収益と費用を総額で表示した場合、関連する収益は383,205百万円、費用は369,852百万円となり、総額表示によった場合、純額表示と比べて連結ベースで収益が369,852百万円、費用が369,852百万円多く計上されることになります。但し、収益と費用を純額表示と総額表示のどちらによって表示した場合であっても、2025年3月期の連結ベースの当期利益および期末時点の資本合計の金額に影響はありません。

(アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業)

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	2,762	4,225	1,463	52.9%増
金融収益	12	12	△0	0.4%減
その他の営業収益	136	437	300	220.4%増
営業収益	2,910	4,673	1,763	60.6%増
金融費用	△7	113	120	—
販売費及び一般管理費	2,625	3,183	558	21.3%増
その他の収益費用(純額)(△)	△9	△359	△350	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	424	424	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前中間利益又は損失(△))	283	1,442	1,159	409.6%増

AM・WM事業セグメントは、主にマネックス・アセットマネジメント株式会社(以下、「MAM」)、3iQ Digital Holdings Inc.(以下、「3iQ」)、Westfield及びマネックスPB株式会社(以下、「MPB」)で構成されています。なお、Westfieldは2025年4月に持分法適用会社化しました。

MAMにおいては、ロボアドバイザーサービス「ON COMPASSシリーズ」をはじめとして、その他公募ファンドや機関投資家向けの私募ファンドの運用を主要事業としています。また、3iQにおいては、傘下の子会社を通じた暗号資産ETFの運用事業、Westfieldにおいては、時価総額を問わず幅広い米国の成長株式を対象とした資産運用を主要事業としています。さらに、MPBにおいては、富裕層顧客向けのプライベートバンキングサービスを主要事業としています。従って、AM・WM事業セグメントは運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当中間連結会計期間におけるMAMの運用残高は、8,901億円(前中間連結会計期間比38.4%増)、3iQの運用残高は2,008百万カナダドル(同90.1%増)で、決算時レートによる円換算後では2,134億円(同90.2%増)、Westfieldの運用残高は24,409百万米ドルで、円換算後では3兆6,113億円となりました。

こうした中、MAMが運用するマネックス・アクティビスト・ファンドの運用パフォーマンスの好調に伴う成功報酬や運用報酬が増加した結果、受入手数料は4,225百万円(前中間連結会計期間比52.9%増)となりました。また、3iQが運用するステーキングに関連する暗号資産ETFから受け取る収益の計上によりその他の営業収益は437百万円(同220.4%増)となりました。その結果、営業収益は4,673百万円(同60.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、業績連動賞与等による人件費や運用残高の増加に伴う支払手数料等が増加した結果、3,183百万円(同21.3%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、Westfieldにかかる条件付対価(アーンアウト)の公正価値評価損を計上したことなどにより、359百万円の損失(前中間連結会計期間は9百万円の損失)となりました。

持分法による投資利益は、Westfieldにかかるものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前中間利益)は1,442百万円(同409.6%増)となりました。

(投資事業)

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
金融収益	△178	222	400	—
その他の営業収益	25	31	6	25.4%増
営業収益	△153	254	407	—
金融費用	—	137	137	—
販売費及び一般管理費	68	52	△16	23.9%減
その他の収益費用(純額)(△)	△0	0	0	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△21	32	53	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前中間利益又は損失(△))	△242	96	338	—

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当中間連結会計期間は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は222百万円(前中間連結会計期間は△178百万円)となり、営業収益は254百万円(前中間連結会計期間は△153百万円)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合及びMV2号投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから137百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、52百万円(同23.9%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前中間利益)は96百万円(前中間連結会計期間は242百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月末)	当中間 連結会計期間 (2025年9月末)	増減
資産合計	709,641	758,918	49,277
負債合計	583,387	639,533	56,147
資本合計	126,254	119,384	△6,870
親会社の所有者に帰属する持分	123,984	117,659	△6,325

当中間連結会計期間の資産合計は、現金及び現金同等物などが減少したものの、有価証券担保貸付金、棚卸資産などが増加した結果、758,918百万円(前連結会計年度末比49,277百万円増)となりました。また、負債合計は、受入保証金などが減少した一方、預り金、有価証券担保借入金などが増加した結果、639,533百万円(同56,147百万円増)となりました。

資本合計は、中間利益などが増加したものの、配当金の支払、子会社株式の追加取得などにより減少した結果、119,384百万円(同6,870百万円減)となりました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業			
収益			
営業収益		35,813	40,397
その他の金融収益		52	2,099
その他の収益		2,038	695
持分法による投資利益		1,258	1,244
収益合計		39,160	44,436
費用			
金融費用		4,016	4,879
売上原価		13	779
販売費及び一般管理費		27,962	30,099
その他の金融費用		457	914
その他の費用		1,700	107
費用合計		34,149	36,778
税引前中間利益		5,012	7,658
法人所得税費用		880	3,232
継続事業からの中間利益		4,131	4,426
非継続事業			
非継続事業からの中間利益(△損失)		△4	—
中間利益		4,127	4,426
中間利益の帰属			
親会社の所有者		4,051	4,549
非支配持分		76	△123
中間利益		4,127	4,426
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益	2		
基本的1株当たり中間利益(円)			
継続事業		15.75	18.09
非継続事業		△0.02	—
希薄化後1株当たり中間利益(円)			
継続事業		15.74	—
非継続事業		△0.02	—

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	4,127	4,426
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	30	△10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	573	37
ヘッジ剰余金の変動	2,549	315
在外営業活動体の換算差額	△2,489	△419
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	146	338
税引後その他の包括利益	808	260
中間包括利益	4,936	4,686
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,860	4,791
非支配持分	75	△105
中間包括利益	4,936	4,686

(3) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	53,467	41,537
金銭の信託	376,787	383,620
デリバティブ資産	1,406	1,372
棚卸資産	44,680	63,246
有価証券投資	16,651	14,877
有価証券担保貸付金	43,908	67,592
その他の金融資産	80,332	76,807
有形固定資産	5,155	5,036
無形資産	35,241	35,708
持分法投資	49,106	65,959
繰延税金資産	448	413
その他の資産	2,459	2,751
資産合計	709,641	758,918
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	137	271
有価証券担保借入金	43,194	62,565
預り金	285,846	317,543
受入保証金	138,785	109,566
社債及び借入金	43,821	56,228
その他の金融負債	12,915	15,647
引当金	765	766
未払法人税等	1,624	1,657
繰延税金負債	7,125	8,807
その他の負債	49,175	66,483
負債合計	583,387	639,533
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	51,285	47,435
自己株式	△723	△1,614
利益剰余金	46,266	44,447
その他の資本の構成要素	14,014	14,247
親会社の所有者に帰属する持分	123,984	117,659
非支配持分	2,270	1,725
資本合計	126,254	119,384
負債及び資本合計	709,641	758,918

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	計	
2024年4月1日残高	13,144	41,193	△173	62,131	139	△412	△814	17,436	△904	△28	15,417	131,712
中間利益	—	—	—	4,051	—	—	—	—	—	—	—	4,051
その他の包括利益	—	—	—	—	30	573	2,549	△2,489	—	146	809	809
中間包括利益	—	—	—	4,051	30	573	2,549	△2,489	—	146	809	4,860
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△3,863	—	—	—	—	—	—	—	△3,863
自己株式の取得	—	—	△835	—	—	—	—	—	—	—	—	△835
自己株式の処分	—	84	145	—	—	—	—	—	△229	—	△229	—
株式報酬の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	148	—	148	148
子会社の支配獲得に 伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	84	△690	△3,863	—	—	—	—	△81	—	△81	△4,550
2024年9月30日残高	13,144	41,277	△863	62,319	169	161	1,735	14,947	△984	117	16,146	132,023

注記	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	1,411	133,123
中間利益	76	4,127
その他の包括利益	△1	808
中間包括利益	75	4,936
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△3,863
自己株式の取得	—	△835
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	148
子会社の支配獲得に 伴う変動	370	370
所有者との取引額合計	370	△4,179
2024年9月30日残高	1,857	133,880

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分												
注記	その他の資本の構成要素											合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の包	その他の包	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	計	
					括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動						
2025年4月1日残高	13,144	51,285	△723	46,266	200	69	594	14,307	△828	△327	14,014	123,984
中間利益	—	—	—	4,549	—	—	—	—	—	—	—	4,549
その他の包括利益	—	—	—	—	△10	36	315	△436	—	338	242	242
中間包括利益	—	—	—	4,549	△10	36	315	△436	—	338	242	4,791
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△6,368	—	—	—	—	—	—	—	△6,368
自己株式の取得	—	△6	△1,041	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,047
自己株式の処分	—	3	151	—	—	—	—	—	△153	—	△153	—
株式報酬の認識	—	528	—	—	—	—	—	—	145	—	145	673
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△4,374	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,374
子会社の支配喪失に 伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,849	△890	△6,368	—	—	—	—	△9	—	△9	△11,116
2025年9月30日残高	13,144	47,435	△1,614	44,447	189	105	909	13,870	△837	11	14,247	117,659

注記	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	2,270	126,254
中間利益	△123	4,426
その他の包括利益	18	260
中間包括利益	△105	4,686
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△6,368
自己株式の取得	—	△1,047
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	109	782
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	△517	△4,892
子会社の支配喪失に 伴う変動	△32	△32
所有者との取引額合計	△440	△11,556
2025年9月30日残高	1,725	119,384

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

本要約中間連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

当中間連結会計期間において重要な影響はありません。

(7) 要約中間連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、当中間連結会計期間より、「証券事業」・「クリプトアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業」・「投資事業」の4つの報告セグメントに変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
証券事業	金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc. マネックス証券株式会社
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	Coincheck Group N.V. コインチェック株式会社
アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業	投資運用業	マネックス・アセットマネジメント株式会社 3iQ Digital Holdings Inc. Westfield Capital Management Company, L.P. マネックスPB株式会社
投資事業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	クリプトア セット事業	アセットマネ ジメント・ウ ェルスマネジ メント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	25,918	5,139	2,910	△153	33,814	1,998	—	35,813
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	1,588	△1,588	—
計	25,918	5,139	2,910	△153	33,814	3,587	△1,588	35,813
金融費用	△3,426	△6	7	—	△3,426	△1,029	438	△4,016
売上原価	△13	—	—	—	△13	—	—	△13
減価償却費及び償却費	△1,758	△325	△47	—	△2,129	△319	—	△2,448
その他の販売費及び一般管理費	△16,345	△4,299	△2,578	△68	△23,290	△2,526	303	△25,513
その他の収益費用(純額)	118	4	△9	△0	113	△150	△30	△67
持分法による投資利益又は損失(△)	1,285	—	—	△21	1,264	△6	—	1,258
セグメント利益又は損失(△)	5,779	513	283	△242	6,333	△444	△878	5,012

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	クリプトア セット事業	アセットマネ ジメント・ウ ェルスマネジ メント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	13,101	15	12	△178	12,950	1,879	△1,285	13,544
売上収益	15	—	—	—	15	—	—	15

- (注) 1. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントで、主にマネックスグループ株式会社です。また、報告セグメントからマネックスグループ株式会社への配当金を含んでいます。
2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4. セグメント利益又は損失は、税引前中間利益又は損失です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	26,495	7,110	4,673	254	38,531	1,866	—	40,397
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	4,102	△4,102	—
計	26,495	7,110	4,673	254	38,531	5,968	△4,102	40,397
金融費用	△4,280	△4	△113	△137	△4,534	△639	294	△4,879
売上原価	△1	△778	—	—	△779	—	—	△779
減価償却費及び償却費	△1,710	△349	△38	—	△2,096	△321	—	△2,417
その他の販売費及び一般管理費	△16,024	△6,335	△3,145	△52	△25,557	△2,176	51	△27,682
その他の収益費用(純額)	1,449	9	△359	0	1,099	649	26	1,774
持分法による投資利益又は損失(△)	798	—	424	32	1,253	△10	—	1,244
セグメント利益又は損失(△)	6,727	△347	1,442	96	7,917	3,472	△3,731	7,658

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	14,392	121	12	222	14,747	4,369	△4,073	15,043
売上収益	2	1,175	—	—	1,177	—	—	1,177

- (注) 1. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントで、主にマネックスグループ株式会社です。また、報告セグメントからマネックスグループ株式会社への配当金を含んでいます。
2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4. セグメント利益又は損失は、税引前中間利益又は損失です。

2. 1 株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(△損失) (百万円)	4,051	4,549
継続事業		
基本的	4,055	4,549
調整	△4	—
希薄化後	4,051	—
非継続事業		
基本的	△4	—
調整	—	—
希薄化後	△4	—
発行済株式数の加重平均株式数(千株)		
基本的	257,432	251,475
調整	—	—
希薄化後	257,432	—
基本的1株当たり中間利益(△損失)(円)	15.74	18.09
継続事業	15.75	18.09
非継続事業	△0.02	—
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)(円)	15.72	—
継続事業	15.74	—
非継続事業	△0.02	—

(注) 1. 前中間連結会計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、継続事業に属する子会社の発行する新株予約権等です。

2. 当中間連結会計期間において、希薄化後1株当たり中間利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しない金融商品は子会社の譲渡制限付株式ユニット(RSU)です。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結会計期間に係る要約中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、中間連結会計期間に係る減価償却費及び償却費(無形資産に係る償却費及び持分法による投資損益に含まれる識別可能無形資産に係る償却費相当額を含む。)は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費及び償却費	2,765百万円	3,081百万円

4. 非継続事業

Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業

①非継続事業の概要

当社は2024年6月21日付の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited (以下「当該3社」といいます。)の全ての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で本株式譲渡を完了しております。

これに伴い、前連結会計年度において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類し、前中間連結会計期間についても非継続事業として再表示しています。

②非継続事業の業績

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	707	—
費用	△698	—
非継続事業からの税引前中間利益又は損失(△)	9	—
法人所得税費用	△13	—
非継続事業からの中間利益又は損失(△)	△4	—

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。